

# 建設工事請負契約に関する 紛争処理申請の手引

目	次
・ 建設工事紛争審査会のあらまし	1
・ 紛争処理手続きの流れ	5
・ 紛争処理に要する費用	7
・ 紛争処理の申請方法	9
・ 申請書記載例	11
・ 答弁書記載例	15
・ 委任状書式例	18
・ 建設業許可事務地方整備局等担当課 一覧	19
・ 建設工事紛争審査会事務局所在地・ 電話番号一覧	20

平成16年4月

茨城県建設工事紛争審査会  
事務局

## ．建設工事紛争審査会のあらまし

### 1．審査会の目的

建設工事の請負契約をめぐる紛争の解決には、建設工事に関する技術、行政、商慣行などの専門的知識が必要になることが少なくありません。

建設工事紛争審査会は、こうした建設工事の請負契約をめぐる紛争につき、専門家による迅速かつ簡便な解決を図ることを目的として、建設業法に基づき、国土交通省（中央建設工事紛争審査会）及び各都道府県（都道府県建設工事紛争審査会）に設置されております。

審査会は、原則として当事者双方の主張・証拠に基づき、民事紛争の解決を行う準司法的機関であって、建設業者を指導監督する機関や技術的鑑定を行う機関ではありません。

### 2．審査会の委員

審査会の委員は、弁護士を中心にした法律委員と、建築・土木・電気・設備などの各技術分野の学識経験者や建設行政の経験者などの専門委員から構成されており、専門的、かつ、公正・中立の立場で紛争の解決にあたります。

### 3．審査会の取り扱う事件

審査会は、当事者の一方又は双方が建設業者である場合の紛争のうち工事の瑕疵（不具合）、請負代金の未払いなどのような「工事請負契約」の解釈又は実施をめぐる紛争の処理を行います。

したがって、不動産の売買に関する紛争、専ら設計に関する紛争、工事に伴う近隣者との紛争、直接契約関係のない元請・孫請間の紛争などは取り扱うことができません。

### 4．紛争処理の方法

審査会は、「あっせん」、「調停」又は「仲裁」のいずれかの手続によって紛争の解決を図ります。

申請人は、事件の性質、解決の難易、緊急性などを判断して、そのいずれかを選択して申請することとなります。（ただし、「仲裁」の申請をするには、当事者間に「仲裁合意」があることが必要です。）[ の7参照 4頁 ]

審査会の行う紛争処理の手続は、原則として非公開です。

## 5 . 審査会の管轄

( 1 ) 中央審査会

当事者の一方又は双方が国土交通大臣の許可を受けた建設業者である場合  
当事者の双方が建設業者で、許可をした都道府県知事が異なる場合

( 2 ) 都道府県審査会

当事者の一方のみが建設業者で、当該都道府県の知事の許可を受けたものである場合

当事者の双方が当該都道府県知事の許可を受けた建設業者である場合

以上のほか、当事者の双方が許可を受けた建設業者でなく、その紛争に係る建設工事の現場が当該都道府県の区域内にある場合

( 3 ) 管轄合意

上記( 1 )( 2 )にかかわらず、当事者双方の合意により、いずれの審査会にも紛争処理を申請することができます。

〔例〕 A 県知事の許可を受けた業者と B 県知事の許可を受けた業者との間の紛争については、管轄合意がなければ、建設業法の規定により中央審査会が管轄することになりますが、当事者双方が合意すれば、A 県審査会や B 県審査会などに紛争処理を申請することができます。

( 様式例 )

管轄合意書	
工 事 名	
工事場所	
注 文 者	
請 負 者	
上記工事の請負契約に関する紛争について、建設工事紛争審査会を建設業法による紛争処理の管轄審査会とすることを合意します。	
平成 年 月 日	
注文者	印
請負者	印

## 6 . あっせん , 調停 , 仲裁の違い

種類	内 容	特 色
あ っ せ ん	審 理 内 容・・・当事者双方の主張を聴き, 当事者間の歩み寄りを勧め, 解決を図る。  あっせん委員・・・1名又は2名  審 理 回 数・・・1～2回程度	調停の手続を簡略にしたもの。 技術的・法律的な争点が少ない場合に適している。 あっせんが成立したときは, 和解書を作成する。これは, 民法上の和解(第695条, 696条)としての効力をもつ。 別途公正証書を作成したり, 確定判決を得たりしないと強制執行ができない。
調 停	審 理 内 容・・・当事者双方の主張を聴き, 争点を整理し, 場合によっては, 調停案を勧告して解決を図る。  調 停 委 員・・・3名  審 理 回 数・・・5～6回程度	当事者の互譲により, 建設工事の実情に即した解決を図るもの。 技術的・法律的な争点が多く, あっせんでは解決が見込めない場合に適している。 調停が成立したときは, 調停書を作成する。これは, 民法上の和解(第695条, 696条)としての効力をもつ。 別途公正証書を作成したり, 確定判決を得たりしないと強制執行ができない。
仲 裁	審 理 内 容・・・当事者双方の主張を聴き, 必要に応じ証拠調べや立入検査をして, 仲裁委員が仲裁判断を行う。  仲 裁 委 員・・・3名  審 理 回 数・・・必要な回数	仲裁委員が, 建設業法及び仲裁法の規定に基づき仲裁判断を行うもので, 民事訴訟に代わるもの。仲裁手続には, 裁判のような上訴の制度はない。 仲裁を申請するには, 当事者間の「仲裁合意」が必要。 仲裁判断は, 確定判決と同一の効力を有する(仲裁法第45条第1項)ものであり, 仲裁判断の内容については裁判で争うことはできない。

審査会への仲裁の申請には, 仲裁法第29条第2項により時効中断効がありますが, **あっせん及び調停の申請には, 時効中断効はありません。**

仲裁判断の実例等については, 「中央建設工事紛争審査会仲裁判断集(CD-ROM版)」(大成出版社, 平成14年刊)を参照して下さい。

## 7. 仲 裁 合 意

仲裁合意とは、紛争の解決を第三者の仲裁に委ね、裁判所への訴訟提起はしないことを約する当事者間の契約です。

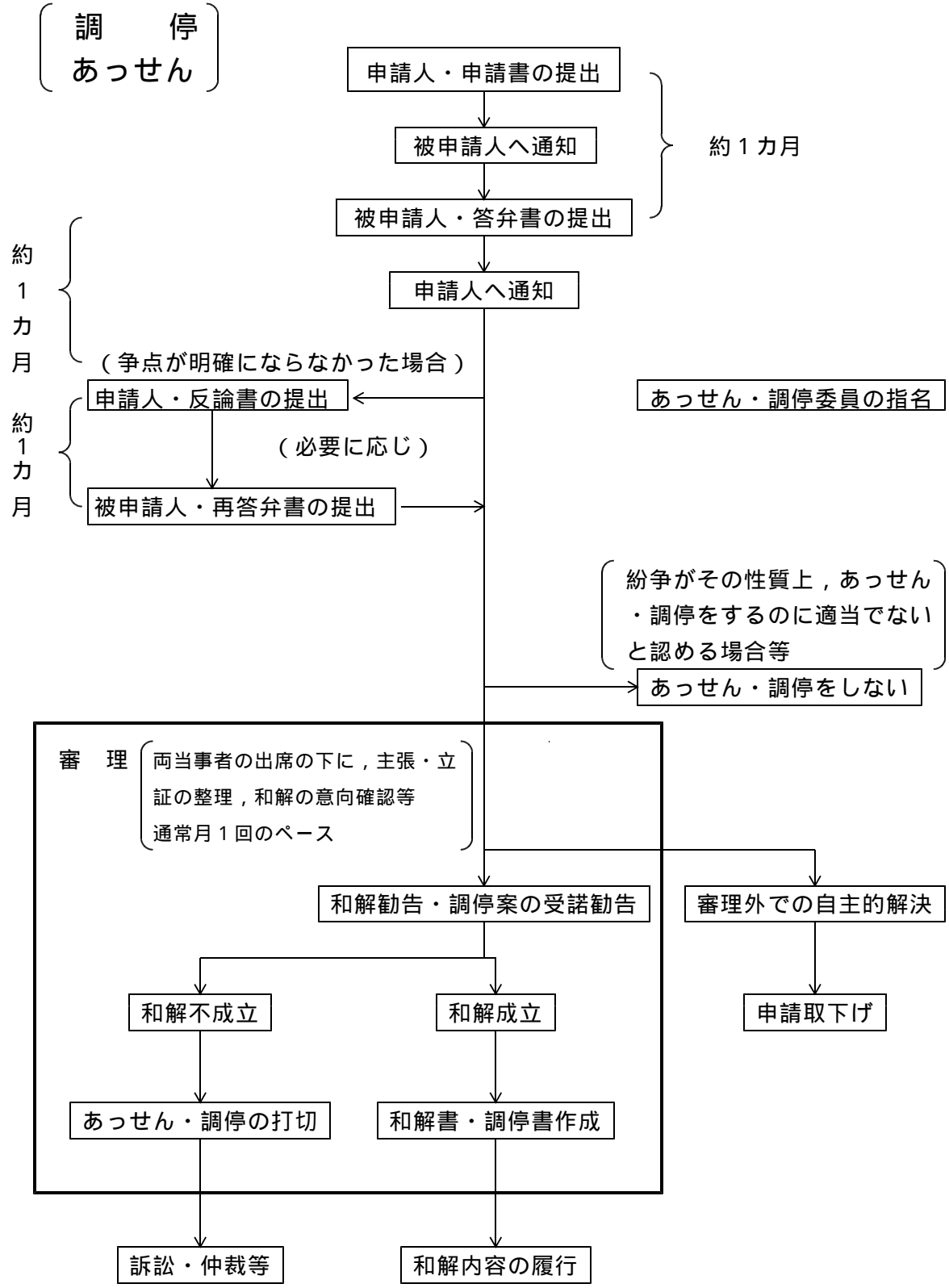
したがって、審査会に仲裁を申請するには、当事者間に審査会の仲裁に付する旨の仲裁合意があることが必要ですので、それを証するため、次のいずれかの書類を提出して下さい。

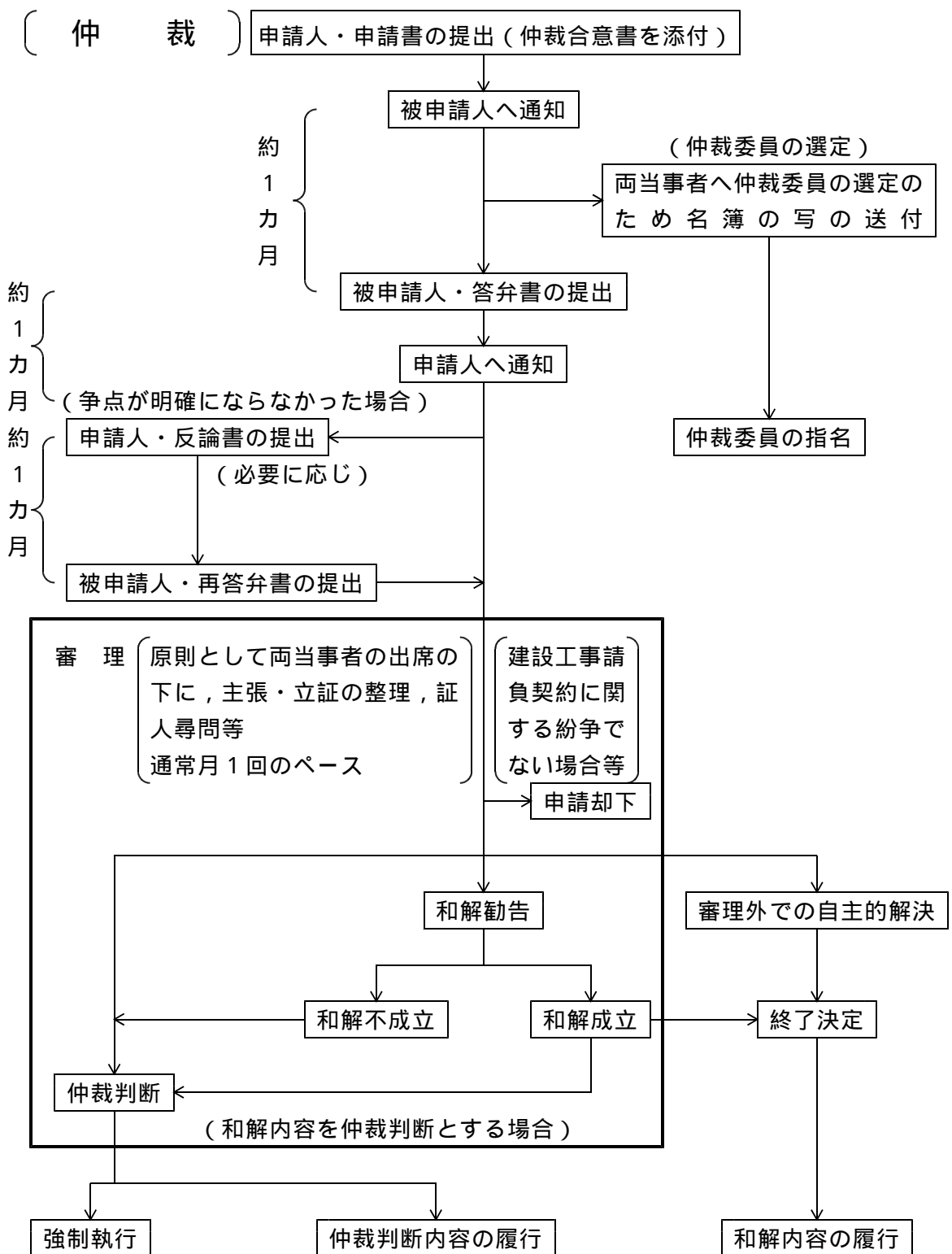
請負契約締結の際に仲裁合意書又は工事請負契約約款により仲裁合意をした場合  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・当該仲裁合意書又は工事請負契約約款  
仲裁法の施行（平成 16 年 3 月 1 日）後に消費者と当事者の間で締結されたもの  
については、消費者に解除権が認められており（仲裁法附則第 3 条）、仲裁合意が  
解除された場合には、仲裁判断が行われないまま手続が終了します。

紛争が生じた後に当事者双方が仲裁を申請することに合意した場合  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・次の記載例のような仲裁合意書  
(仲裁合意書の例)

仲 裁 合 意 書	
工 事 名	工事
工 事 場 所	県 市 町 丁 目 番 地 号
	住 所
注 文 者	
	住 所
請 負 人	建設株式会社 代表取締役
平成 年 月 日付けで締結した上記工事の請負契約に関する紛争を、 建設業法による 建設工事紛争審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服します。	
平成 年 月 日	
注 文 者	印
請 負 人	建設株式会社 代表取締役 印

紛争処理手続きの流れ





仲裁法の施行（平成 16 年 3 月 1 日）後に締結された仲裁合意に基づいて事業者が消費者を被申請人として申請書を提出した場合には、消費者に仲裁合意の解除権が認められており、その旨が併せて被申請人に通知されます。また、第 1 回口頭審理では、まず被申請人に対して解除権を放棄する意思があるかどうかの確認が行われます（仲裁法附則第 3 条）。

## ．紛争処理に要する費用

紛争処理の手続を行うには、以下のような費用が必要になりますが、原則として、両当事者はそれぞれ各自の出費分を負担することになっています。

### 1．申請手数料

- ( 1 ) 紛争処理を申請するときは、申請人は、申請手数料を納めることが必要です。申請手数料の額は、「請求する事項の価額」(あっせん、調停又は仲裁を求める事項の価額)に応じて定められています。
- ( 2 ) あっせん又は調停の打切りの通知を受けた日から2週間以内に当該あっせん又は調停の目的となった事項について仲裁の申請をする場合には、当該あっせん又は調停について納めた申請手数料の額を控除した残額を納めます。
- ( 3 ) 申請後に請求内容を変更し、「請求する事項の価額」が増額になるときは、申請人は、増額後の「請求する事項の価額」に応じた手数料額と既に納付した手数料額との差額を追加納付することが必要です。

### 2．通信運搬費

- ( 1 ) 審査会事務局が書類などを送付する費用として、申請人は、申請時に次の金額を予納します。

申請の種類	あっせん	調停	仲裁
予納額	10,000円	30,000円	50,000円

- ( 2 ) 通信運搬費については、後日不足が生じそうになったときは、別途事務局から追加予納を請求します。また、紛争処理の終了後、精算を行い、剰余金があれば予納者に返還します。

### 3．書類，証拠の作成費用

審査会に提出する準備書面，見積書，鑑定書その他の書類や証拠の作成に要する費用は，それぞれの当事者が負担します。

### 4．立入検査，証人尋問等の費用

立入検査に要する旅費などの審査会経費，証人尋問の録音・反訳の費用などは，両



当事者の合意により双方が折半で負担するのが通例となっています。

## 5 . 申請手数料の算出表

### あっせん

請求する事項の価額	申請手数料の額
100万円まで	10,000円
500万円まで	価額(1万円単位)×20円+8,000円
2,500万円まで	価額(1万円単位)×15円+10,500円
2,500万円を超えるとき	価額(1万円単位)×10円+23,000円
算定できないとき	18,000円(価額500万円として扱う)

### 調 停

請求する事項の価額	申請手数料の額
100万円まで	20,000円
500万円まで	価額(1万円単位)×40円+16,000円
1億円まで	価額(1万円単位)×25円+23,500円
1億円を超えるとき	価額(1万円単位)×15円+123,500円
算定できないとき	36,000円(価額500万円として扱う)

### 仲 裁

請求する事項の価額	申請手数料の額
100万円まで	50,000円
500万円まで	価額(1万円単位)×100円+40,000円
1億円まで	価額(1万円単位)×60円+60,000円
1億円を超えるとき	価額(1万円単位)×20円+460,000円
算定できないとき	90,000円(価額500万円として扱う)

1万円未満は切り上げて計算する。

〔計算例〕 750万5,000円の請求をする場合

あっせん・・・751×15+10,500=21,765円

調 停・・・751×25+23,500=42,275円

仲 裁・・・751×60+60,000=105,060円

請求する事項の価額を算定できないときは、その価額を500万円として申請手数料を計算する。

## ．紛争処理の申請方法

### 1．申請に必要な書類

#### (1) 申請書

申請書は、申請書記載例〔参照 11頁〕の要領で作成し、申請人（又は代理人）が記名押印して提出して下さい。記載例の各項目は、建設業法で決められたものですので、必ずこれに従って作成して下さい。

#### (2) 添付書類

次の場合は、それぞれの書類を必ず申請書（正本）に添付して下さい。

商業登記簿謄本又は資格証明書・・・・・・・・・・・・・・・・当事者が法人のとき  
（申請人と被申請人の双方が法人のときは、双方の分が必要です。）  
（被申請人のものについても、最寄りの登記所等で手続できます。）  
（申請人が個人で、被申請人が法人のときも、被申請人のものが必要です。）  
本人からの委任状・・・・・・・・・・・・・・・・代理人を選任したとき〔参照 18頁〕  
仲裁合意書・・・・・・・・・・・・・・・・仲裁の申請をするとき〔の7参照 4頁〕  
管轄合意書・・合意書によって管轄審査会を定めたとき〔の5参照 2頁〕

#### (3) 証拠書類

契約書、注文書、請書、契約約款、設計図、建築確認通知書、現場写真などの証拠書類があるときは、その「写し」を提出して下さい。

特に**工事請負契約書**は、最も基本的な証拠であり、請負契約書に関する紛争であることを証明するためにも必要ですので、**必ず提出**して下さい。

#### (4) 提出部数

申請書	正本1部、副本4部（あっせんは、3部）
添付書類	正本1部
証拠書類	正本1部、副本4部（あっせんは、3部）

（注）申請に多額の費用がかかる証拠書類（設計図など）は、審査会事務局と相談の上、提出部数を減らすことができます。

### 2．申請手数料の納付

(1) 紛争処理を申請するときは、申請手数料を納付します。申請手数料の額は、

あっせん、調停、仲裁ごとに、「請求する事項の価額」に応じて定められています。 の5の算出表(8頁)により計算して下さい。

- (2) あっせん又は調停の打切りの通知を受けた日から2週間以内に当該あっせん又は調停の目的となった事項について仲裁の申請をする場合には、当該あっせん又は調停について納めた申請手数料の額を控除した残額を納めます。
- (3) 申請手数料は、申請書(正本)に申請手数料相当の収入印紙(都道府県審査会の場合は各都道府県の収入証紙)を貼って納付して下さい。  
(消印はしないで下さい。)

### 3. 申請手数料の還付

次の場合に限り、納付された申請手数料の額(上記2(2)の場合には、あっせん又は調停について納めた申請手数料の額を控除した残額)の2分の1を還付します。

- (1) 最初の期日の終了前に申請を取り下げた場合
- (2) 口頭審理が開催されることなく仲裁手続の終了決定があった場合

これ以外の場合には、申請を取り下げたり、紛争処理をしないこととなったり、不調に終わったとしても、申請手数料は返還されません。

### 4. 通信運搬費の予納

- (1) 審査会事務局が書類を送付する費用として、 の2の表(7頁)に定める額の通信運搬費を現金で事務局に納入します。  
茨城県の場合は、県から送付される納入伝票により入金していただきます。
- (2) 予納された通信運搬費は、紛争処理の終了後、精算を行います。

### 5. 申請書の提出

申請書などに不備があると申請を受理しないことがありますので、できるだけ郵便でなく、事前に申請の日時を連絡して印鑑を持参の上、審査会事務局に直接提出して下さい。

中央建設工事紛争審査会事務局 TEL 03 - 5253 - 8111 (内線 24 - 764)

茨城県建設工事紛争審査会事務局 TEL 029 - 301 - 4334 (直通)

その他の審査会事務局については、「 . 建設工事紛争審査会事務局所在地・電話番号一覧」(20頁)をご覧ください。

申請する時に必要なもの

申請書・添付書類・証拠書類

申請手数料（中央審査会・・・収入印紙に限る

都道府県審査会・・・収入証紙に限る

通信運搬費（現金に限る）・・・茨城県は、納入伝票による入金となります。

銀行の口座番号（剰余金の返還先）

印鑑（申請書正本に押印したもの）

（注）の納入者と及びの名義人は同一人としてください。

申請書記載例

調 停 申 請 書 【注1】

【注2】

平成 年 月 日申請

【注3】

建設工事紛争審査会 御中

【注4】

申 請 人 印

1. 当事者及びその代理人の住所氏名【注5】

〒 県 市 町 丁目 番 号 TEL (000) 00 - 0000  
申 請 人（注文者）

〒 県 市 町 丁目 番 号 TEL (000) 00 - 0000  
被申請人（請負人） 建設株式会社  
同代表者代表取締役

2. 許可行政庁の名称及び許可番号【注6】

被申請人 建設株式会社  
許可（ - ）第 号

3. 調停を求める事項【注7】

【注8】

被申請人は、申請人に対し、本件工事請負契約に係る建築物の瑕疵に関し、瑕疵補修代金として金 万円を支払え、との調停を求める。

#### 4. 紛争の問題点及び交渉経過の概要【注9】

(1) 申請人と被申請人とは、平成 年 月 日甲第1号証のとおり本件工事請負契約を締結した。

本件工事については、平成 年 月 日に建築確認を受け(甲第2号証)、平成 年 月上旬に工事が完成し、申請人は同年 月 日本件建物の引渡しを受けた。

本件工事の請負代金については、申請人は平成 年 月 日に 万円、同年 月 日に 万円、そして引渡し後の平成 年 月 日に残金の 万円を被申請人に支払い、代金の支払いは完了している。

(2) ところが、本件建物には、次のような不具合が発生している。

外装タイルのはがれ

引渡し直後から建物北側の外装タイルがはがれ始め、雨水が浸水してくるために2階 室の壁面を汚損するに至っている。(甲第3号証の1ないし10)

このため、申請人は、被申請人に対し、この瑕疵について補修するよう申し入れたところ、平成 年 月 日両者間でこの外装タイル補修方法について合意した。(甲第4号証)

しかし、被申請人は誠意をもって対応せず、一向に補修を行わないので、上記合意どおりの補修方法により別業者に補修工事を行わせた。

この補修工事に要した費用は金 万円(甲第5号証)であった。

設計と異なる電気器具の取り付け

設計では、非常用の蛍光灯はバッテリー内蔵のものを取り付けることになっていたが、実際は普通の蛍光灯を取り付けており、その差額は 万円であった。

.....

(3) よって、申請人は、被申請人に対し、上記(2)の ~ の合計金額 万円の支払を求めるものである。

#### 5. その他紛争処理を行うに際し参考となる事項【注10】

工事現場	県 市 町 丁目 番号
工事名	マンション新築工事
工事概要	R C 3階建陸屋根共同住宅 延床面積 m <sup>2</sup>
請負金額	万円
工期	平成 年 月 日 ~ 月 日

#### 6. 申請手数料の額 金 円【注11】

添 付 書 類

商業登記簿謄本又は資格証明書 【注12】

委任状	【注13】
仲裁合意書	【注14】
管轄合意書	【注15】

証 拠 書 類【注16】

甲第1号証	工事請負契約書（写し）	（必ず提出する）【注17】
甲第2号証	建築確認通知書（写し）	
甲第3号証の1	ないし10	雨漏り，蛍光灯等の状況写真
甲第4号証	外装タイル補修方法に合意したことを証明する書面	
甲第5号証	外装タイル補修工事費の領収書	
甲第6号証	・・・・・・・・・・	

【注18】	収入印紙	収入印紙	収入印紙	収入印紙
	又は 収入証紙	又は 収入証紙	又は 収入証紙	又は 収入証紙

（注）中央審査会に申請する場合は収入印紙，各都道府県審査会に申請する場合は各都道府県の収入証紙となります。

申請書は，A4版，横書き，左とじ  
提出部数は，の1の（4）参照（9頁）

### 【 申 請 書 作 成 上 の 注 意 】

- 【注1】 あっせん又は仲裁の場合は，それぞれ「あっせん申請書」「仲裁申請書」と記載します。
- 【注2】 申請書を実際に提出する年月日を記載します。
- 【注3】 審査会の表示  
審査会の管轄については，の5（2頁）を参照して下さい。  
都道府県審査会に申請するときは，「 県（都道府）建設工事紛争審査会」と記載します。
- 【注4】 申請人の表示  
原則として，請負契約の名義人が申請人となります。  
申請人が個人の場合は，個人名を記載し，押印します。  
申請人が法人の場合は，法人名及び代表者の役職及び氏名を記載し，押印します。（契約名義が営業所長等であっても，申請人は原則として法人及びその代表者となります。）  
代理人が申請する場合は，その氏名を記載し，代理人が押印します。  
申請人の親族の名義や，支店長など代表権のない人の名義で申請するときは，

代理人として記載します。

(ただし、審査会は、弁護士でない者が代理人となることを認めないことがあります。)

【注5】 住所及び電話番号を必ず記載して下さい。

【注6】 許可行政庁の名称及び許可番号。

管轄審査会を確認する必要がありますので、申請人、被申請人の別を問わず、許可を受けている場合は必ず記載して下さい。

許可番号等は、建設業者から直接聞か、次に問い合わせて下さい。

国土交通大臣許可の業者である場合・・・国土交通省の各地方整備局建政部  
建設産業課等【19頁参照】

都道府県知事許可の業者である場合・・・各都道府県の建設業許可担当部局  
【20～22頁参照】

【注7】 調停を求める事項

訴状の「請求の趣旨」に相当する部分です。

何を請求するかの結論を書く部分ですので、その内容を極力簡潔に、説明抜きで数行程度にまとめて記載します。

あっせんの場合は「あっせんを求める事項」、仲裁の場合は「仲裁を求める事項」と記載します。また、「調停を求める。」の部分は、あっせんの場合は「あっせんを求める。」、仲裁の場合は「仲裁を求める。」と記載します。

【注8】 「瑕疵」(かし)とは、建築物等が通常備えなければならない性質を欠いていることを言います。

【注9】 紛争の問題点及び交渉経過の概要

訴状の「請求の原因」に相当する部分です。

請求の内容を具体的に説明する部分ですので、争点ごとに申請人の主張及び従来からの交渉の経過について必要な範囲で記載します。

被申請人のみならず、第三者である審査会の委員が十分理解できるように、分かり易く、できる限り証拠を示して記載して下さい。

【注10】 工事請負契約書、建築確認通知書等に記載されている事項を転記します。

【注11】 申請手数料の額は、 の算出表(8頁)で計算して下さい。

あっせん又は調停の打切りの通知を受けた日から2週間以内に当該あっせん又は調停の目的となった事項について仲裁の申請をする場合には、次のとおり、当該あっせん又は調停の事件番号及び当該事件について納めた申請手数料の額を括弧書きで付記して下さい。

6	申請手数料の額	金	円			
	(うち平成	年(調)	第	号について納めた額	金	円)

【注12】 商業登記簿謄本又は資格証明書

当事者が法人である場合は、代表者の代表権を証明するために提出します。  
法務局(登記所)で交付を受けて下さい。





1. 請求を求める事項に対する答弁【注5】

申請の趣旨を争う。

(申請のうち, については認め, その余は争う。)

2. 紛争の問題点及び交渉経過の概要に対する答弁【注6】

(1) 紛争の問題点及び交渉経過の概要(1)中「代金の支払は完了している。」の部分については否認し, その余は認める。

(2) 同(2) 外装タイルのはがれ中「引渡し直後から・・・合意した。」の部分については認めるが, 「しかし,・・・補修工事を行わせた。」の部分は争う。「この補修工事に要した費用は金 万円であった。」の部分は不知。

(3) 同(2) の設計と異なる電気器具の取付けについては, 認める。

(4) .....

(5) 同(3)については争う。

3. 被申請人の主張【注7】

(1) 本件工事に関しては, 平成 年 月 日に申請人と被申請人との間で追加工事を行うことを合意し, 同年 月 日に当該追加工事は完了しているが, この追加工事の代金 万円が未だに支払われていない。(乙第1号証・乙第2号証)

(2) 外装タイルのはがれの補修については, 両者間に合意が成立したのは申請人の主張のとおりであるが, 当該補修工事については, 申請人の連絡をまって始めることとされていた。被申請人は, いつでも工事にとりかかれるよう準備をしていたが, 申請人は, 被申請人に何等連絡することなく, 別の業者に補修工事を行わせたのであるから, 被申請人がその費用を負担する理由はない。

(3) 電気器具が設計と異なっていたこと, その差額は 万円であることは, 申請人の主張のとおりであるが, その差額については, 既に工事代金から減額しており, 被申請人がこの差額分を支払う理由はない。(乙第3号証)

(4) .....

(5) よって, 被申請人は, 申請人に対して追加工事代金を請求する権利を有してはいるが, 申請人に対して瑕疵補修代金を支払う義務はない。【注8】

添 付 書 類

委 任 状【注9】

証 拠 書 類【注10】

乙第1号証 追加工事の打ち合わせメモ

乙第2号証 追加工事代金の請求書

乙第3号証	工事代金請求書
乙第4号証	・・・・・・・・・・・・・・・・

答弁書は、A4版、横書き、左とし  
提出部数は、の1の(4)参照(9頁)

## 【答弁書作成上の注意】

- 【注1】 事件番号を明記して下さい。
- 【注2】 答弁書を実際に提出する年月日を記載します。
- 【注3】 被申請人の表示  
被申請人が個人の場合は、個人名を記載し、押印します。  
被申請人が法人の場合は、法人名及び代表者の役職及び氏名を記載し、押印します。  
代理人が答弁する場合は、その氏名を記載し、代理人が押印します。  
申請人の親族の名義や、支店長など代表権のない人の名義で答弁するときは、代理人として記載します。  
(ただし、審査会は、弁護士でない者が代理人となることを認めないことがあります。)
- 【注4】 被申請人及び代理人の住所及び電話番号を必ず記載して下さい。
- 【注5】 申請書に記載された調停(あっせん・仲裁)を求める事項について、争うか認めるかを簡潔に記載します。
- 【注6】 申請書に記載された争点ごとに、争うか認めるかを簡潔に記載します。
- 【注7】 被申請人の主張  
争点ごとに、被申請人の主張を必要な範囲で記載します。  
申請人のみならず、第三者である審査会の委員が十分理解できるように、分かり易く、できる限り証拠を示して記載して下さい。
- 【注8】 被申請人が申請人に反対請求をする場合には、別途申請料を納付して調停(あっせん・仲裁)の申請をしていただく必要があります。  
この場合、二つの事件は原則として併合され、同一の手続の下に審理を進めていくこととなります。
- 【注9】 紛争処理権限を代理人に委任する場合に提出します。
- 【注10】 証拠書類  
被申請人が提出する証拠書類は「乙」号証とします。なお、申請人が提出する証拠書類は「甲」号証とします。  
被申請人が提出する証拠書類には、赤書で「乙第 号証」と一連番号をふって下さい。  
写真のように数枚で一組になっているものについては、乙第 号証の1、

2 , . . . のように枝番号をふって下さい。

証拠書類には , 号証ごとにページをふって下さい。

## ・委任状記載例

<b>委 任 状</b>			
私は , 次の者を代理人と定め , 下記の事項を委任します。【注 1】			
県 市 町 丁目 番 号			
法律事務所	電話	-	-
	F A X	-	-
弁護士			
記			
1 .	を被申請人として ,	建設工事紛争審査会に調停申請をなす件及	
	びこれに関する一切の権限【注 2】		
1 .	弁済の受領に関する一切の権限【注 3】		
1 .	申請の取下の件		
上記代理委任状に署名捺印してこれを証します。			
平成	年	月	日
		県 市 町 丁目 番 号	
		建設株式会社	
		代表取締役	印

【注 1】 親族 , 会社副社長等 , 弁護士でない者を代理人とする場合には , その委任理由を付記して下さい。

【注 2】 被申請人が紛争処理権限を代理人に委任する場合は , 「 建設工事紛争審査会平成 年 ( 調 ) 第 号事件に関する一切の権限 」 と記載します。

【注 3】 紛争処理の結果 , 相手方から金銭等の弁済がなされたときに , その受領権限を委任する場合に記入します。

## ・建設業許可事務地方整備局等担当課一覧

地方整備局等名	担当課	郵便番号	所在地	電話番号	所管区域
北海道開発局	事業振興部 建設産業課	060-8511	札幌市北区北8条西2丁目 札幌第一合同庁舎	011-709-2311	北海道
東北地方整備局	建政部 計画 ・建設産業課	980-8602	仙台市青葉区二日町9-15	022-225-2171	青森・岩手・宮城・秋田・山形・ 福島
関東地方整備局	建政部 建設産業課	330-9724	さいたま市北袋町1-21-2 さいたま新都心合同庁舎2号館	048-601-3151	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・ 東京・神奈川・山梨・長野
北陸地方整備局	建政部 計画 ・建設産業課	951-8505	新潟市白山浦1-425-2	025-266-1171	新潟・富山・石川
中部地方整備局	建政部 建設産業課	460-0002	名古屋市中区丸の内2-4-7 愛知県産業貿易西館8階	052-211-6501	岐阜・静岡・愛知・三重
近畿地方整備局	建政部 建設産業課	540-8586	大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館	06-6942-1141	福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・ 奈良・和歌山
中国地方整備局	建政部 計画 ・建設産業課	730-0013	広島市中区八丁堀2-15	082-221-9231	鳥取・島根・岡山・広島・山口
四国地方整備局	建政部 計画 ・建設産業課	760-8554	高松市福岡町4-26-32	087-851-8061	徳島・香川・愛媛・高知
九州地方整備局	建政部 計画 ・建設産業課	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館	092-471-6331	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・ 宮崎・鹿児島
沖縄総合事務局	開発建設部 建設行政課	900-8530	那覇市前島2-21-13	098-866-0031	沖縄

## ・建設工事紛争審査会事務局所在地・電話番号等一覧

審査会名	担当部局	所在地	電話番号
中央	国土交通省総合政策局 建設業課紛争調整官室	〒100-8918 千代田区霞が関2-1-3	03(5253)8111 (内24-764)
北海道	建設部建設管理室 建設情報課紛争審査	〒060-8588 札幌市中央区北三条西6丁目	011(231)4111 (内29721)
青森県	県土整備部監理課 建設業振興グループ	〒030-8570 青森市長島1丁目1番1号	017(722)1111 (内4235)
岩手県	県土整備部建設技術 振興課建設業係	〒020-8570 盛岡市内丸10番1号	019(651)3111 (内5954)
宮城県	土木部事業管理課 建設業班	〒980-8570 仙台市青葉区本町3の8の1	022(211)2111 (内3116)
秋田県	建設交通部建設管理 課企画・建設業班	〒010-8570 秋田市山王4丁目1番1号	018(860)1111 (内2426)
山形県	土木部建設業 調整室建設業係	〒990-8570 山形市松波2の8の1	023(630)2211 (内2572)
福島県	土木部監理課 建設業係	〒960-8670 福島市杉妻町2の16	024(521)1111 (内3511)
茨城県	土木部監理課 建設業担当	〒310-8555 水戸市笠原町978番6号	029(301)1111 (内4334)
栃木県	土木部監理課 建設業担当	〒320-8501 宇都宮市塙田1の1の20	028(623)2390 (直通)
群馬県	土木部監理課 建設業グループ	〒371-8570 前橋市大手町1の1の1	027(223)1111 (内3520)
埼玉県	県土整備部県土整備 総務課訴務担当	〒336-8501 さいたま市高砂3の15の1	048(824)2111 (内5262)
千葉県	土木部管理課 建設業班	〒260-8667 千葉市中央区市場町1番1号	043(223)3110 (直通)
東京都	都市計画局市街地建築部 調整課建設工事紛争調整担当	〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1第2本庁舎	03(5321)1111 (内30761～3)
神奈川県	県土整備部建設業課 調査指導班	〒231-8588 横浜市中区日本大通1	045(210)1111 (内6307)
新潟県	土木部監理課 建設業室担当	〒950-8570 新潟市新光町4番地1	025(285)5511 (内3203)
山梨県	土木部土木総務課 建設業担当	〒400-8501 甲府市丸の内1の6の1	055(237)1111 (内7082)

審査会名	担当部局	所在地	電話番号
長野県	土木部監理課 建設業係	〒380-8570 長野市南長野字幅下692の2	026(232)0111 (内3319)
富山県	土木部管理課 業務係	〒930-8501 富山市新総曲輪1の7	076(431)4111 (内4035)
石川県	土木部監理課 建設業係	〒920-8580 金沢市広坂2の1の1	076(261)1111 (内3520)
岐阜県	建設管理局建設 政策課建設業係	〒500-8570 岐阜市藪田南2の1の1	058(272)1111 (内3647)
静岡県	土木部建設政策総室 建設業室指導契約係	〒420-8601 静岡市追手町9の6	054(221)3057 (直通)
愛知県	建設部建設総務課 建設業グループ	〒460-8501 名古屋市中区三の丸3の1の2	052(961)2111 (内2881)
三重県	県土整備部建設業・入 札契約制度改革チーム	〒514-8570 津市広明町13	059(224)2660 (直通)
福井県	土木部監理課 建設業グループ	〒910-8580 福井市大手3の17の1	0776(21)1111 (内3314)
滋賀県	土木交通部監理課 建設業担当	〒520-8577 大津市京町4丁目1の1	077(524)1121 (内4114)
京都府	土木建築部 指導検査課建設業係	〒602-8570 京都市上京区 下立売通新町西入藪の内町	075(451)8111 (内5222)
大阪府	建築都市部建築振興 課建設指導グループ	〒540-8570 大阪市中央区大手前2の1の22	06(6941)0351 (内3080)
兵庫県	県土整備部企画調整局 契約・建設業室建設業係	〒650-8567 神戸市中央区下山手通5の10の1	078(341)7711 (内4576)
奈良県	土木部監理課 建設業係	〒630-8501 奈良市登大路町30	0742(22)1101 (内4117)
和歌山県	土木部土木総務課 建設業班	〒640-8585 和歌山市小松原通1の1	073(432)4111 (内3064)
鳥取県	県土整備部管理課 建設業係	〒680-8570 鳥取市東町1の220	0857(26)7111 (内7347)
島根県	土木部管理課 建設業係	〒690-8501 松江市殿町1	0852(22)5111 (内5185)
岡山県	土木部監理課 建設業係	〒700-8570 岡山市内山下2の4の6	086(224)2111 (内4860)
広島県	土木建築部 管理総室総務室	〒730-8511 広島市中区基町10の52	082(228)2111 (内3813)
山口県	土木建築部監理課 経理・建設業班	〒753-8501 山口市滝町1番1号	083(922)3111 (内3629)

審査会名	担当部局	所在地	電話番号
徳島県	県土整備部建設管理課建設業指導担当	〒770-8570 徳島市万代町1の1	088(621)2500 (内2623)
香川県	土木部土木監理課契約・建設業グループ	〒760-8570 高松市番町4の1の10	087(831)1111 (内4126)
愛媛県	土木部土木管理課建設業係	〒790-8570 松山市一番町4の4の2	089(941)2111 (内3813)
高知県	土木部監理課建設業班	〒780-8570 高知市丸ノ内1の2の20	088(823)1111 (内2815)
福岡県	建築都市部建築指導課建設業係	〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7	092(651)1111 (内4677)
佐賀県	土木部監理課建設業班	〒840-8570 佐賀市城内1の1の59	0952(24)2111 (内2622)
長崎県	土木部監理課建設業指導班	〒850-8570 長崎市江戸町2番13号	095(824)1111 (内3014)
熊本県	土木部監理課建設業係	〒862-8570 熊本市水前寺6の18の1	096(383)1111 (内6019)
大分県	土木建築部監理課建設業係	〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号	097(536)1111 (内4515)
宮崎県	土木部管理課建設業係	〒880-8501 宮崎市橋通東2の10の1	0985(24)1111 (内2918)
鹿児島県	土木部監理用地課建設業係	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10の1	099(286)2111 (内3491)
沖縄県	土木建築部土木企画課建設業指導契約班	〒900-8570 那覇市泉崎1の2の2	098(866)2384 (直通)